

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2024.11.15

No. 723

2024年年末手当最終回答

- 1. 基準額** 基準額は、基準内賃金の1.62箇月分とする。
- 2. 支給日** 2024年12月6日(金)とする。
- 3. その他** 支給額には、ライフプラン支援金を含む。

(組合)

2024 問題もありJR貨物にも追い風が吹くと期待されていたが、2024 年度上期決算は予想以上に厳しい結果となった。営業収入は増えているが営業費用も比例して増えており、如何に営業費用を抑えていくことが重要である。

これは人件費を抑えることを言っているのではなく、営業戦略的に必要な投資は行っていき、無駄な経費は徹底的に抑えていくことを指している。会社が成長していくためには、人への投資を怠ってはならない。「企業にとって人は財産」であり、どんなに良い商品を作っても、提供できる人財がいなければ会社は衰退していく。

1998 年度期末手当 (夏季 2.15 年末 2.1) を最後に、期末手当支給月数4ヶ月以下が20年以上も続いており、2013 年度には(夏季 1.1 年末 1.3)という超低額回答にも我慢してきた。西日本豪雨があった翌年の2019 年度には(夏季 1.75 冬季 1.81)まで上がったが、2021 年度からは(夏季 1.77 年末 1.67)、2022 年度(夏季 1.72 年末 1.62)、2023 年度(夏季 1.62 年末 1.63)、2024 年度は(夏季 1.61 年末 1.62)となり、上がるどころか下がり続けている。

期末手当結果は、就職活動している若者が非常に高い感心を持っており、将来を見据えた労働条件改善を図っていかなければ、優秀な社員を確保出来ず、JR貨物のブランドイメージは衰退し荷主も離れていってしまう。

回答書に、「全社員一丸となって奮起することを期待し」とあるが、この数字をみれば、奮起するどころか、若い社員の離職がさらに進むのではないかと危惧している。厳しい時こそ経営陣の腕の見せ所であり、経営陣には、このことを強く認識して頂き、本日の回答には、要求額と乖離があり納得できるものではないが、これ以上の進展は望めないと判断し席上妥結とする。

これまでの取り組みありがとうございました。